

令和 2 年 度

大野城市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

大野城市監査委員

3 大 監 監 第 81 号  
令和 3 年 8 月 10 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 堀 政 寛  
大野城市監査委員 田 中 健 一

令和 2 年度大野城市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度大野城市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況調書について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

# 目 次

令和2年度大野城市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算概況について	2
2 会計別決算状況	4
(1) 一般会計	4
ア 歳入について	4
イ 歳出について	15
(2) 特別会計	23
ア 国民健康保険特別会計	23
イ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	27
ウ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	32
エ 後期高齢者医療特別会計	33
オ 公共用地先行取得事業特別会計	34
カ 土地区画整理清算金特別会計	34
キ 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	35
(3) 財産に関する調書について	36
令和2年度大野城市基金運用状況審査意見	38
むすび	39
審査資料	41

注

1. 文中及び各表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものについては、原則、単位未満を四捨五入した。

2. 各表中の記号等の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「—」 該当数値なし

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

# 令和2年度 大野城市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 大野城市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 大野城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 大野城市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

令和2年度 大野城市介護保険特別会計歳入歳出決算  
（介護サービス事業勘定）

令和2年度 大野城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 大野城市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 大野城市土地区画整理清算金特別会計歳入歳出決算

令和2年度 筑紫地区障害支援区分等審査会特別会計事業歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月16日（水）から令和3年8月10日（火）まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び事項別明細書等の書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合等の審査手続きのほか、関係部局に資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠しており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認めた。

また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、概ね適正であると認めた。

なお、各会計の歳入歳出決算の計数分析については、審査資料を添付しているので参照願いたい。

# 1 決算概況について

令和2年度における各会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1) 令和2年度歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額	歳入		歳出		差引額	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一般会計	49,848,365,800	49,210,214,203	75.8	48,189,676,137	75.7	1,020,538,066	
特別会計	15,690,844,000	15,686,232,644	24.2	15,464,650,765	24.3	221,581,879	
内 訳	国民健康保険	8,505,835,000	8,439,153,414	13.0	8,418,500,829	13.2	20,652,585
	介護保険 (保険事業勘定)	5,793,397,000	5,839,596,744	9.0	5,688,296,265	9.0	151,300,479
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	26,696,000	29,577,743	0.1	8,732,983	0.0	20,844,760
	後期高齢者医療	1,349,513,000	1,365,350,791	2.1	1,336,566,736	2.1	28,784,055
	公共用地 先行取得事業	1,000	0	—	0	—	0
	土地区画 清算	550,000	548,054	0.0	548,054	0.0	0
	筑紫地区障害支援区分 等審査会事業	14,852,000	12,005,898	0.0	12,005,898	0.0	0
計	65,539,209,800	64,896,446,847	100.0	63,654,326,902	100.0	1,242,119,945	

表1のとおり、一般会計及び特別会計の決算総額は予算現額 65,539,209,800 円に対して、歳入総額 64,896,446,847 円、歳出総額 63,654,326,902 円で差引 1,242,119,945 円の黒字決算である。歳入総額と歳出総額の差引額から翌年度に繰越すべき財源 31,761,000 円を差し引いた実質収支額は 1,210,358,945 円となっている。

また、各会計の決算額には各会計間の繰入額及び繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額を見ると表2のとおりである。

(表2) 令和2年度歳入歳出決算純計表

(単位:円)

会計別	歳入 決算額	繰入額	歳入 純計額	歳出 決算額	繰出額	歳出 純計額	差引額	
一般会計	49,210,214,203	※ 548,054	49,209,666,149	48,189,676,137	2,122,265,104	46,067,411,033	3,142,255,116	
特別会計	15,686,232,644	2,122,265,104	13,563,967,540	15,464,650,765	548,054	15,464,102,711	△ 1,900,135,171	
内 訳	国民健康保険	8,439,153,414	861,853,330	7,577,300,084	8,418,500,829	0	8,418,500,829	△ 841,200,745
	介護保険 (保険事業勘定)	5,839,596,744	987,743,774	4,851,852,970	5,688,296,265	0	5,688,296,265	△ 836,443,295
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	29,577,743	0	29,577,743	8,732,983	0	8,732,983	20,844,760
	後期高齢者医療	1,365,350,791	272,668,000	1,092,682,791	1,336,566,736	0	1,336,566,736	△ 243,883,945
	公共用地 先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	土地区画 清算整理金	548,054	0	548,054	548,054	548,054	0	548,054
	筑紫地区障害支援区分 等審査会事業	12,005,898	0	12,005,898	12,005,898	0	12,005,898	0
計	64,896,446,847	2,122,813,158	62,773,633,689	63,654,326,902	2,122,813,158	61,531,513,744	1,242,119,945	

※ 企業会計からの繰入額(4,540,000円)を除く。

また、本市の財政状況を判断する主な指標については、表3のとおりである。

(表3) 主な財政指標の推移

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	90.8%	89.8%	87.3%	86.8%	86.1%
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.83	0.82	0.82	0.81	0.80
公債費負担比率	12.4%	13.6%	13.3%	15.0%	15.4%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているか示すものであり、令和元年度の89.8%から1.0ポイント上がり90.8%となっている。自治体の財政力を示す財政力指数は、令和元年度から0.01ポイント上がり0.83となっている。公債費負担比率は、市債の元利償還額がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているのを見る指標で、令和元年度より1.2ポイント下がり12.4%となっている。

## 2 会計別決算状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,848,365,800 円	(対前年度比	32.7 %増)
歳 入 決 算 額	49,210,214,203 円	(対前年度比	36.5 %増)
歳 出 決 算 額	48,189,676,137 円	(対前年度比	36.4 %増)
歳入歳出差引額	1,020,538,066 円	(対前年度比	39.7 %増)

表4のとおり、実質収支額は988,777,066円である。

(表4) 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和2年度 (I)	令和元年度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
歳 入 総 額 (A)	49,210,214,203	36,055,730,646	13,154,483,557
歳 出 総 額 (B)	48,189,676,137	35,325,173,743	12,864,502,394
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	1,020,538,066	730,556,903	289,981,163
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	31,761,000	136,930,000	△ 105,169,000
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	988,777,066	593,626,903	395,150,163
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	395,150,163	△ 88,093,743	483,243,906
実質収支額のうち基金繰入額	0	443,626,000	△ 443,626,000

### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,848,365,800 円	(対前年度比	32.7 %増)
調 定 額	49,675,629,641 円	(対前年度比	35.8 %増)
決 算 額	49,210,214,203 円	(対前年度比	36.5 %増)
不 納 欠 損 額	29,800,104 円	(対前年度比	10.8 %減)
収 入 未 済 額	435,615,334 円	(対前年度比	12.5 %減)

上記のとおり、前年度に比較して、予算現額、調定額、決算額が増となり、不納欠損額、収入未済額が減となっている。

また、決算額は予算現額に対して98.7%（前年度96.0%）、調定額に対して99.1%（前年度98.5%）の収入割合となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると表5のとおりである。

(表5)

## 歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C)		増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A)-(B)	(C)/(B)	
1 市 税	14,024,022,501	28.5	13,890,201,440	38.5	133,821,061	1.0	
2 地方譲与税	260,050,000	0.5	473,680,020	1.3	△ 213,630,020	△ 45.1	
3 利子割交付金	10,108,000	0.0	9,738,000	0.0	370,000	3.8	
4 配当割交付金	50,786,000	0.1	55,837,000	0.1	△ 5,051,000	△ 9.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	66,259,000	0.1	34,082,000	0.1	32,177,000	94.4	
6 法人事業税交付金	73,972,000	0.2	—	—	73,972,000	皆増	
7 地方消費税交付金	2,031,384,000	4.1	1,642,541,000	4.6	388,843,000	23.7	
8 環境性能割交付金	26,111,000	0.1	12,371,000	0.0	13,740,000	111.1	
9 国有提供施設等所在市助成交付金	8,069,000	0.0	7,774,000	0.0	295,000	3.8	
10 地方特例交付金	113,427,000	0.2	242,912,000	0.7	△ 129,485,000	△ 53.3	
11 地方交付税	2,752,999,000	5.6	2,838,576,000	7.9	△ 85,577,000	△ 3.0	
12 交通安全対策特別交付金	20,752,000	0.0	19,254,000	0.0	1,498,000	7.8	
13 分担金及び負担金	386,296,598	0.8	598,552,624	1.7	△ 212,256,026	△ 35.5	
14 使用料及び手数料	429,484,388	0.9	432,747,282	1.2	△ 3,262,894	△ 0.8	
15 国庫支出金	18,580,452,299	37.8	6,085,633,728	16.9	12,494,818,571	205.3	
16 県支出金	2,612,564,954	5.3	2,436,936,021	6.8	175,628,933	7.2	
17 財産収入	104,686,756	0.2	144,778,470	0.4	△ 40,091,714	△ 27.7	
18 寄付金	544,570,000	1.1	244,084,500	0.7	300,485,500	123.1	
19 繰入金	2,651,558,162	5.4	2,705,658,959	7.5	△ 54,100,797	△ 2.0	
20 繰越金	286,930,903	0.6	728,662,646	2.0	△ 441,731,743	△ 60.6	
21 諸収入	999,383,642	2.0	831,185,351	2.3	168,198,291	20.2	
22 市債	3,176,347,000	6.5	2,580,232,000	7.2	596,115,000	23.1	
自動車取得税交付金	—	—	40,292,605	0.1	△ 40,292,605	皆減	
計	49,210,214,203	100.0	36,055,730,646	100.0	13,154,483,557	36.5	

## 1 款 市税

予 算 現 額	13,924,457,000 円	(対前年度比	1.0 %増)
調 定 額	14,404,109,267 円	(対前年度比	0.5 %増)
決 算 額	14,024,022,501 円	(対前年度比	1.0 %増)
不 納 欠 損 額	27,573,894 円	(対前年度比	5.7 %減)
収 入 未 済 額	352,512,872 円	(対前年度比	14.3 %減)

市税の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 133,821,061 円 (1.0%) の増となっている。

この決算額の内訳は、表 6 のとおりである。

(表6) 市 税 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

項 区 分	令 和 2 年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)		増 減 額 (C)	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	(A) - (B)	(C) / (B)
(1) 市 民 税	6,873,432,027	49.0	6,816,359,597	49.1	57,072,430	0.8
(2) 固 定 資 産 税	5,511,377,118	39.3	5,442,723,859	39.2	68,653,259	1.3
(3) 軽 自 動 車 税	195,807,889	1.4	186,637,704	1.3	9,170,185	4.9
(4) 市 た ば こ 税	608,911,132	4.3	619,705,379	4.5	△ 10,794,247	△ 1.7
(5) 都 市 計 画 税	834,494,335	6.0	824,774,901	5.9	9,719,434	1.2
計	14,024,022,501	100.0	13,890,201,440	100.0	133,821,061	1.0

さらに、市税の決算額を現年課税分と滞納繰越分に区分して、その年度比較をすると表 7 のとおりである。

(表7) 現 年 課 税 及 び 滞 納 繰 越 別 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定額に対する徴収率			決算額のすう勢比率		
			2 年度	元 年度	30 年度	2 年度	元 年度	30 年度
現年課税分	13,990,638,003	13,878,951,688	99.2	99.3	99.3	102.8	101.9	100.0
滞納繰越分	413,471,264	145,070,813	35.1	27.0	27.7	97.2	83.6	100.0
計	14,404,109,267	14,024,022,501	97.4	96.9	96.6	102.7	101.7	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額を年度比較すると表8のとおりである。

(表8) 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対 前 年 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度
収入未済額	352,512,872	411,415,363	450,834,622	△ 14.3	△ 8.7	△ 16.1
不納欠損額	27,573,894	29,247,475	36,428,825	△ 5.7	△ 19.7	△ 48.1

また、不納欠損処分の理由及び件数等の内訳は表9のとおりである。

(表9) 税目別理由別不納欠損状況表

(単位：円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴取不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	422	17,351,212	0	0	147	4,144,031	569	21,495,243
市民税(法人)	1	50,000	2	100,000	12	453,500	15	603,500
固定資産税 都市計画税	31	1,776,500	4	49,600	36	2,700,186	71	4,526,286
軽自動車税	94	514,265	0	0	93	434,600	187	948,865
計	548	19,691,977	6	149,600	288	7,732,317	842	27,573,894

## 2款 地方譲与税

予 算 現 額	273,633,000 円	(対前年度比 42.3 %減)
調 定 額	260,050,000 円	(対前年度比 45.1 %減)
決 算 額	260,050,000 円	(対前年度比 45.1 %減)

地方譲与税の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較し 213,630,020 円 (45.1%) の減となっている。

この内訳は、地方揮発油譲与税が 52,101,000 円で 1,061,020 円 (2.0%) の減、自動車重量譲与税が 151,585,000 円で 1,515,000 円 (1.0%) の減、航空機燃料譲与税が 47,548,000 円で 215,722,000 円 (81.9%) の減となっている。森林環境譲与税は 8,816,000 円で 4,668,000 円 (112.5%) の増となっている。

## 3款 利子割交付金

予 算 現 額	9,725,000 円	(対前年度比 20.9 %減)
調 定 額	10,108,000 円	(対前年度比 3.8 %増)
決 算 額	10,108,000 円	(対前年度比 3.8 %増)

利子割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 370,000 円 (3.8%) の増となっている。

## 4款 配当割交付金

予 算 現 額	51,600,000 円	(対前年度比 13.3 %減)
調 定 額	50,786,000 円	(対前年度比 9.0 %減)
決 算 額	50,786,000 円	(対前年度比 9.0 %減)

配当割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 5,051,000 円 (9.0%) の減となっている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	46,800,000 円	(対前年度比 14.0 %減)
調 定 額	66,259,000 円	(対前年度比 94.4 %増)
決 算 額	66,259,000 円	(対前年度比 94.4 %増)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 32,177,000 円 (94.4%) の増となっている。

## 6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	78,000,000 円	(対前年度比	皆 増)
調 定 額	73,972,000 円	(対前年度比	皆 増)
決 算 額	73,972,000 円	(対前年度比	皆 増)

法人事業税交付金の決算額は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して皆増となっている。

## 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,969,000,000 円	(対前年度比	17.6 %増)
調 定 額	2,031,384,000 円	(対前年度比	23.7 %増)
決 算 額	2,031,384,000 円	(対前年度比	23.7 %増)

地方消費税交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して388,843,000 円 (23.7%) の増となっている。

## 8 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	24,000,000 円	(対前年度比	140.0 %増)
調 定 額	26,111,000 円	(対前年度比	111.1 %増)
決 算 額	26,111,000 円	(対前年度比	111.1 %増)

環境性能割交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して13,740,000 円 (111.1%) の増となっている。

## 9 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	8,069,000 円	(対前年度比	3.8 %増)
調 定 額	8,069,000 円	(対前年度比	3.8 %増)
決 算 額	8,069,000 円	(対前年度比	3.8 %増)

国有提供施設等所在市助成交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して、295,000 円 (3.8%) の増となっている。

## 10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	113,427,000 円	(対前年度比 67.9 %減)
調 定 額	113,427,000 円	(対前年度比 53.3 %減)
決 算 額	113,427,000 円	(対前年度比 53.3 %減)

地方特例交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して129,485,000円(53.3%)の減となっている。

## 11 款 地方交付税

予 算 現 額	2,725,845,000 円	(対前年度比 1.5 %減)
調 定 額	2,752,999,000 円	(対前年度比 3.0 %減)
決 算 額	2,752,999,000 円	(対前年度比 3.0 %減)

地方交付税の決算状況は上記のとおりで、決算額の推移について見ると表 10 のとおりである。

(表10) 地方交付税の推移

(単位：円、%)

区 分	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		計	
	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率
平成28年度	2,677,850,000	△ 7.0	375,617,000	△ 5.2	3,053,467,000	△ 6.8
平成29年度	2,588,215,000	△ 3.3	340,043,000	△ 9.5	2,928,258,000	△ 4.1
平成30年度	2,554,903,000	△ 1.3	379,207,000	11.5	2,934,110,000	0.2
令和元年度	2,517,678,000	△ 1.5	320,898,000	△ 15.4	2,838,576,000	△ 3.3
令和2年度	2,425,845,000	△ 3.6	327,154,000	1.9	2,752,999,000	△ 3.0

## 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	19,680,000 円	(対前年度比 8.4 %減)
調 定 額	20,752,000 円	(対前年度比 7.8 %増)
決 算 額	20,752,000 円	(対前年度比 7.8 %増)

交通安全対策特別交付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して1,498,000円(7.8%)の増となっている。

### 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	371,350,000 円	(対前年度比	37.8 %減)
調 定 額	404,231,436 円	(対前年度比	35.2 %減)
決 算 額	386,296,598 円	(対前年度比	35.5 %減)
不 納 欠 損 額	1,732,660 円	(対前年度比	49.3 %減)
収 入 未 済 額	16,202,178 円	(対前年度比	26.0 %減)

分担金及び負担金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 212,256,026 円 (35.5%) の減となっている。

この内訳は、農林水産業費分担金が 205,753 円で 509,984 円 (71.3%) の減、民生費負担金が 382,606,799 円で 211,755,132 円 (35.6%) の減、土木費負担金は 272,142 円で 19,762 円 (7.8%) の増、教育費負担金が 3,211,904 円で 10,672 円 (0.3%) の減となっている。

収入未済額は 16,202,178 円で、これは民生費負担金の収入未済額であり、前年度に比較して 5,684,332 円 (26.0%) の減となっており、不納欠損額は 1,732,660 円となっている。

### 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	435,345,000 円	(対前年度比	1.3 %減)
調 定 額	433,451,488 円	(対前年度比	0.8 %減)
決 算 額	429,484,388 円	(対前年度比	0.8 %減)
不 納 欠 損 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
収 入 未 済 額	3,967,100 円	(対前年度比	6.0 %減)

使用料及び手数料の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 3,262,894 円 (0.8%) の減となっている。

収入未済額は 3,967,100 円で、これは住宅使用料の現年度分 195,600 円、滞納繰越分 3,771,500 円であり、前年度に比較して 254,700 円 (6.0%) の減となっており、不納欠損額は 0 円である。

決算額の内訳は、表 11 のとおりである。

(表11)

使用料及び手数料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C)	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A)-(B)	(C)/(B)
使 用 料	庁舎等	4,636,400	1.1	3,864,866	0.9	771,534	20.0
	大野城心のふるさと館	34,630	0.0	136,530	0.0	△101,900	△74.6
	道路河川	22,169,140	5.2	21,472,156	5.0	696,984	3.2
	公園	741,840	0.2	1,164,570	0.3	△422,730	△36.3
	住宅	21,998,500	5.1	20,929,100	4.8	1,069,400	5.1
	有料駐車場	6,605,660	1.5	9,501,020	2.2	△2,895,360	△30.5
	社会体育施設	8,514,660	2.0	14,129,160	3.3	△5,614,500	△39.7
	行政財産目的外	46,428	0.0	15,510	0.0	30,918	199.3
手 数 料	戸籍住民基本台帳登録等	32,886,800	7.7	34,320,250	7.9	△1,433,450	△4.2
	臨時運行許可証交付	1,029,750	0.2	1,017,000	0.2	12,750	1.3
	税務関係証明閲覧	5,539,700	1.3	5,907,000	1.4	△367,300	△6.2
	畜犬	2,663,680	0.6	2,400,770	0.6	262,910	11.0
	ごみ処分	320,768,500	74.7	316,486,750	73.1	4,281,750	1.4
	農業	5,100	0.0	6,300	0.0	△1,200	△19.0
	鳥獣飼養登録票交付	3,400	0.0	10,200	0.0	△6,800	△66.7
	土木	1,835,700	0.4	1,380,400	0.3	455,300	33.0
	都市計画	4,500	0.0	5,700	0.0	△1,200	△21.1
計	429,484,388	100.0	432,747,282	100.0	△3,262,894	△0.8	

## 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	18,681,561,000 円	(対前年度比 193.5 %増)
調 定 額	18,580,452,299 円	(対前年度比 205.3 %増)
決 算 額	18,580,452,299 円	(対前年度比 205.3 %増)

国庫支出金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して12,494,818,571円(205.3%)の増となっている。

この内訳は、国庫負担金が5,264,228,402円で188,223,612円(3.7%)の増、国庫補助金が13,292,232,062円で12,305,379,482円(1246.9%)の増、委託金が23,991,835円で1,215,477円(5.3%)の増となっている。

## 16 款 県支出金

予 算 現 額	2,692,661,000 円	(対前年度比 13.0 %増)
調 定 額	2,612,564,954 円	(対前年度比 7.2 %増)
決 算 額	2,612,564,954 円	(対前年度比 7.2 %増)

県支出金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 175,628,933 円 (7.2%) の増となっている。

この内訳は、県負担金が 1,822,777,153 円で 56,482,047 円 (3.2%) の増、県補助金が 578,053,921 円で 113,694,734 円 (24.5%) の増、委託金が 211,733,880 円で 5,452,152 円 (2.6%) の増となっている。

この国庫支出金、県支出金の推移について見ると、表 12 のとおりである。

(表12) 国庫支出金・県支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	国 庫 支 出 金		県 支 出 金	
	決 算 額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減率
平成 28 年度	6,151,547,268	6.8	2,000,458,421	△ 7.7
平成 29 年度	6,338,509,443	3.0	2,253,472,526	12.6
平成 30 年度	5,966,608,122	△ 5.9	2,140,540,959	△ 5.0
令和 元 年度	6,085,633,728	2.0	2,436,936,021	13.8
令和 2 年度	18,580,452,299	205.3	2,612,564,954	7.2

## 17 款 財産収入

予 算 現 額	86,934,000 円	(対前年度比 51.7 %減)
調 定 額	104,686,756 円	(対前年度比 27.7 %減)
決 算 額	104,686,756 円	(対前年度比 27.7 %減)

財産収入の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 40,091,714 円 (27.7%) の減となっている。

この内訳は、財産運用収入が 76,632,656 円で 7,578,214 円 (9.0%) の減、財産売払収入が 28,054,100 円で 32,513,500 円 (53.7%) の減となっている。

## 18 款 寄付金

予 算 現 額	551,736,000 円	(対前年度比 110.9 %増)
調 定 額	544,570,000 円	(対前年度比 123.1 %増)
決 算 額	544,570,000 円	(対前年度比 123.1 %増)

寄付金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 300,485,500 円 (123.1%) の増となっている。

この内訳は、一般寄付金が 0 円で増減なし、指定寄付金が 544,570,000 円で 300,485,500 円 (123.1%) の増となっている。

## 19 款 繰入金

予 算 現 額	3,111,681,800 円	(対前年度比 11.7 %減)
調 定 額	2,651,558,162 円	(対前年度比 2.0 %減)
決 算 額	2,651,558,162 円	(対前年度比 2.0 %減)

繰入金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 54,100,797 円 (2.0%) の減となっている。

この内訳は、特別会計繰入金が 5,088,054 円で 127,946 円 (2.5%) の減、基金繰入金が 2,646,470,108 円で 53,972,851 円 (2.0%) の減となっている。

## 20 款 繰越金

予 算 現 額	286,930,000 円	(対前年度比 60.6 %減)
調 定 額	286,930,903 円	(対前年度比 60.6 %減)
決 算 額	286,930,903 円	(対前年度比 60.6 %減)

繰越金の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 441,731,743 円 (60.6%) の減となっている。

## 21 款 諸収入

予 算 現 額	977,856,000 円	(対前年度比 13.7 %増)
調 定 額	1,062,810,376 円	(対前年度比 19.1 %増)
決 算 額	999,383,642 円	(対前年度比 20.2 %増)
不 納 欠 損 額	493,550 円	(対前年度比 35.2 %減)
収 入 未 済 額	62,933,184 円	(対前年度比 4.0 %増)

諸収入の決算状況は左記のとおりで、決算額は前年度に比較して 168,198,291 円 (20.2%) の増となっている。

この内訳は、延滞金加算金が 56,658,789 円で 3,540,738 円 (6.7%) の増、預金利子が 27,312 円で 40,430 円 (59.7%) の減、貸付金元利収入が 635,000,997 円で 249,999,997 円 (64.9%) の増、受託事業収入が 8,760,101 円で 196,787 円 (2.2%) の減、雑入が 298,936,443 円で 85,105,227 円 (22.2%) の減となっている。

## 22 款 市債

予 算 現 額	3,408,075,000 円	(対前年度比 14.7 %増)
調 定 額	3,176,347,000 円	(対前年度比 23.1 %増)
決 算 額	3,176,347,000 円	(対前年度比 23.1 %増)

市債の決算状況は上記のとおりで、決算額は前年度に比較して 596,115,000 円 (23.1%) の増となっている。

この内訳は、衛生債が 32,800,000 円で 20,800,000 円 (173.3%) の増、土木債が 1,082,800,000 円で 337,200,000 円 (45.2%) の増、消防債が 311,400,000 円で 161,600,000 円 (107.9%) の増、教育債が 386,800,000 円で 101,100,000 円 (35.4%) の増、臨時財政対策債が 1,099,292,000 円で 6,340,000 円 (0.6%) の減、総務債が 48,000,000 円で 24,400,000 円 (103.4%) の増、減収補てん債が 215,255,000 円で皆増となっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,848,365,800 円	(対前年度比 32.7 %増)
決 算 額	48,189,676,137 円	(対前年度比 36.4 %増)
翌年度繰越額	380,182,000 円	(対前年度比 57.8 %減)
不 用 額	1,278,507,663 円	(対前年度比 4.4 %減)

決算額は予算現額に対して 96.7% (前年度 94.0%) の執行率となっている。

この決算額の内訳は、表 13 のとおりである。

(表13)

## 歳出決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	250,999,020	0.5	260,860,844	0.7	△ 9,861,824	△ 3.8
2 総務費	16,805,504,415	34.9	6,388,761,609	18.1	10,416,742,806	163.0
3 民生費	16,059,933,866	33.3	15,030,989,413	42.5	1,028,944,453	6.8
4 衛生費	2,615,967,094	5.4	2,435,879,743	6.9	180,087,351	7.4
5 労働費	31,348,243	0.1	26,977,605	0.1	4,370,638	16.2
6 農林水産業費	79,940,024	0.2	91,666,160	0.3	△ 11,726,136	△ 12.8
7 商工費	795,887,687	1.7	658,383,544	1.9	137,504,143	20.9
8 土木費	3,045,053,595	6.3	2,870,084,308	8.1	174,969,287	6.1
9 消防費	1,348,365,941	2.8	1,164,127,231	3.3	184,238,710	15.8
10 教育費	4,147,416,582	8.6	3,147,193,943	8.9	1,000,222,639	31.8
11 災害復旧費	0	—	69,641,960	0.2	△ 69,641,960	皆減
12 公債費	3,009,259,670	6.2	3,180,607,383	9.0	△ 171,347,713	△ 5.4
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	48,189,676,137	100.0	35,325,173,743	100.0	12,864,502,394	36.4

上記のとおり、歳出決算額は、前年度に比較して 36.4%の増である。

次に、決算額の構成内容を性質別に分類し、前年度と比較すると表 14 のとおりである。

(表14)

## 性質別歳出年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C)	増減率	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A) - (B)	(C) / (B)	
消費的経費	人件費	4,887,966	10.2	3,804,000	10.8	1,083,966	28.5	
	物件費	5,080,363	10.6	4,903,449	13.9	176,914	3.6	
	維持補修費	148,983	0.3	154,876	0.4	△ 5,893	△ 3.8	
	扶助費	10,501,421	21.8	10,103,697	28.6	397,724	3.9	
	補助費等	14,887,140	30.9	4,524,146	12.8	10,362,994	229.1	
	小計	35,505,873	73.8	23,490,168	66.5	12,015,705	51.2	
投資的経費	普通建設事業費	4,399,985	9.1	4,279,678	12.1	120,307	2.8	
	内訳	補助事業	1,563,019	3.2	1,934,950	5.5	△ 371,931	△ 19.2
		単独事業	1,934,360	4.0	1,717,349	4.8	217,011	12.6
		その他の事業	902,606	1.9	627,379	1.8	275,227	43.9
		災害復旧事業費	0	—	69,642	0.2	△ 69,642	皆減
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—	
	小計	4,399,985	9.1	4,349,320	12.3	50,665	1.2	
その他の経費	公債費	3,009,260	6.2	3,180,607	9.0	△ 171,347	△ 5.4	
	積立金	1,626,299	3.4	1,193,229	3.4	433,070	36.3	
	投資・出資・貸付金	688,453	1.4	438,462	1.2	249,991	57.0	
	繰出金	2,959,806	6.1	2,673,388	7.6	286,418	10.7	
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—	
	小計	8,283,818	17.1	7,485,686	21.2	798,132	10.7	
合計	48,189,676	100.0	35,325,174	100.0	12,864,502	36.4		

(注) 記載数値は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

## 1 款 議会費

予 算 現 額	258,017,000 円	(対前年度比	2.4 %減)
決 算 額	250,999,020 円	(対前年度比	3.8 %減)
不 用 額	7,017,980 円	(対前年度比	95.9 %増)

議会費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 97.3%（前年度 98.6%）の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、報酬 111,908,471 円、共済費 47,156,561 円、旅費 1,617,500 円、委託料 4,129,323 円、負担金補助及び交付金 2,971,397 円等がその主なものとなっている。

## 2 款 総務費

予 算 現 額	17,055,308,000 円	(対前年度比	159.4 %増)
決 算 額	16,805,504,415 円	(対前年度比	163.0 %増)
不 用 額	237,179,585 円	(対前年度比	27.1 %増)

総務費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 98.5%（前年度 97.2%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、総務管理費 16,221,094,899 円、徴税費 343,950,626 円、戸籍住民基本台帳費 148,221,230 円、選挙費 22,985,222 円、統計調査費 45,514,944 円、監査委員費 23,737,494 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 783,682,516 円、工事請負費 442,783,572 円、負担金補助及び交付金 11,368,646,441 円、積立金 1,557,864,136 円等がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が 12,624,000 円となっている。

## 3 款 民生費

予 算 現 額	16,678,388,800 円	(対前年度比	6.4 %増)
決 算 額	16,059,933,866 円	(対前年度比	6.8 %増)
不 用 額	618,454,934 円	(対前年度比	4.3 %減)

民生費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対し 96.3%（前年度 95.9%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、社会福祉費 6,175,092,171 円、児童福祉費 7,834,148,777 円、生活保護費 2,050,692,918 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 489,823,860 円、負担金補助及び交付金

1,993,785,202 円、扶助費 9,945,385,305 円、繰出金 2,122,265,104 円等がその主なものとなっている。

#### 4 款 衛生費

予 算 現 額	2,704,505,000 円	(対前年度比	6.3 %増)
決 算 額	2,615,967,094 円	(対前年度比	7.4 %増)
不 用 額	88,537,906 円	(対前年度比	17.6 %減)

衛生費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 96.7% (前年度 95.8%) の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、保健衛生費 993,871,245 円、清掃費 1,552,490,849 円、上水道費 69,605,000 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 1,272,109,932 円、負担金補助及び交付金 889,185,119 円等がその主なものとなっている。

#### 5 款 労働費

予 算 現 額	31,855,000 円	(対前年度比	14.5 %増)
決 算 額	31,348,243 円	(対前年度比	16.2 %増)
不 用 額	506,757 円	(対前年度比	39.8 %減)

労働費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 98.4% (前年度 97.0%) の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、負担金補助及び交付金 21,348,243 円、貸付金 10,000,000 円となっている。

#### 6 款 農林水産業費

予 算 現 額	85,142,000 円	(対前年度比	12.6 %減)
決 算 額	79,940,024 円	(対前年度比	12.8 %減)
不 用 額	5,201,976 円	(対前年度比	9.2 %減)

農林水産業費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 93.9% (前年度 94.1%) の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、農業費 43,887,317 円、林業費 36,052,707 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、需用費 5,876,119 円、委託料 15,723,510 円、工事請負費 18,560,300 円、積立金 8,863,578 円等がその主なものとなっている。

## 7款 商工費

予 算 現 額	821,134,000 円	(対前年度比	8.2 %増)
決 算 額	795,887,687 円	(対前年度比	20.9 %増)
不 用 額	21,748,313 円	(対前年度比	75.2 %減)

商工費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して96.9%（前年度86.7%）の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、負担金補助及び交付金 113,289,704 円、貸付金 625,000,000 円等がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が3,498,000 円となっている。

## 8款 土木費

予 算 現 額	3,219,354,000 円	(対前年度比	2.8 %増)
決 算 額	3,045,053,595 円	(対前年度比	6.1 %増)
不 用 額	52,662,405 円	(対前年度比	46.7 %減)

土木費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して94.6%（前年度91.6%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、土木管理費 81,490,363 円、道路橋梁費 579,411,852 円、都市計画費 1,734,211,295 円、下水道費 645,852,000 円、住宅費 4,088,085 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、委託料 359,324,605 円、工事請負費 492,331,245 円、公有財産購入費 102,007,434 円、負担金補助及び交付金 1,661,949,074 円等がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が121,638,000 円となっている。

## 9款 消防費

予 算 現 額	1,375,625,000 円	(対前年度比	15.6 %増)
決 算 額	1,348,365,941 円	(対前年度比	15.8 %増)
不 用 額	27,259,059 円	(対前年度比	6.4 %増)

消防費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して98.0%（前年度97.8%）の執行率となっている。

決算額を節別に見ると、委託料 13,244,990 円、工事請負費 339,802,500 円、負担金補助及び交付金 938,586,050 円等がその主なものとなっている。

## 10 款 教育費

予 算 現 額	4,565,112,000 円	(対前年度比 14.3 %増)
決 算 額	4,147,416,582 円	(対前年度比 31.8 %増)
不 用 額	175,273,418 円	(対前年度比 42.7 %増)

教育費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 90.9%（前年度 78.8%）の執行率となっている。

決算額を各項別に見ると、教育総務費 935,306,005 円、小学校費 1,646,519,078 円、中学校費 723,937,444 円、生涯学習費 426,537,837 円、保健体育費 415,116,218 円となっている。

また、決算額を節別に見ると、需用費 280,834,086 円、委託料 627,418,118 円、工事請負費 867,824,386 円、備品購入費 762,426,192 円、負担金補助及び交付金 160,990,938 円等がその主なものとなっている。

なお、繰越明許費が 242,422,000 円となっている。

## 11 款 災害復旧費

予 算 現 額	4,000 円	(対前年度比 100.0 %減)
決 算 額	0 円	(対前年度比 皆 減)
不 用 額	4,000 円	(対前年度比 100.0 %減)

災害復旧費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 0.0%（前年度 89.6%）の執行率となっている。

## 12 款 公債費

予 算 現 額	3,009,318,000 円	(対前年度比 5.4 %減)
決 算 額	3,009,259,670 円	(対前年度比 5.4 %減)
不 用 額	58,330 円	(対前年度比 40.2 %増)

公債費の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 100.0%（前年度 100.0%）の執行率となっている。

次に、公債費の決算額の推移を見ると表 15 のとおりである。

(表15)

## 公債費決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	決 算 額	内 訳		対前年度 増減率	当該年度 決算額に 占める割合
		元 金	利 子		
平成28年度	3,936,499,947	3,771,819,457	164,680,490	3.7	11.8
平成29年度	3,427,191,225	3,299,599,422	127,591,803	△ 12.9	10.0
平成30年度	3,185,487,249	3,084,964,919	100,522,330	△ 7.1	9.0
令和元年度	3,180,607,383	3,104,584,683	76,022,700	△ 0.2	9.0
令和2年度	3,009,259,670	2,957,601,062	51,658,608	△ 5.4	6.2

## 13 款 諸支出金

予 算 現 額	1,000 円	(対前年度比	増減なし)
決 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	1,000 円	(対前年度比	増減なし)

諸支出金の決算状況は上記のとおりで、決算額は予算現額に対して 0.0% (前年度 0.0%) の執行率となっている。

## 14 款 予備費

当 初 予 算 額	60,000,000 円	(対前年度比	増減なし)
補 正 予 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
充 用 額	15,398,000 円	(対前年度比	2.7 %減)
不 用 額	44,602,000 円	(対前年度比	1.0 %増)

予備費の決算状況は上記のとおりで、予算額 60,000,000 円に対し、15,398,000 円を充用し、不用額は 44,602,000 円となっている。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,505,835,000 円	(対前年度比	0.5 %増)
歳 入 決 算 額	8,439,153,414 円	(対前年度比	0.1 %増)
歳 出 決 算 額	8,418,500,829 円	(対前年度比	0.1 %増)
歳入歳出差引額	20,652,585 円	(対前年度比	40.6 %増)

上記のとおり、歳入歳出差引額は 20,652,585 円となっており、歳入には一般会計からの繰入金 861,853,330 円が含まれている。

また、実質収支額は、表 16 のとおり 20,652,585 円である。

(表16) 決算収支状況比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度 (Ⅰ)	令和元年度 (Ⅱ)	増 減 額 (Ⅰ) - (Ⅱ)
歳 入 総 額 (A)	8,439,153,414	8,428,609,012	10,544,402
歳 出 総 額 (B)	8,418,500,829	8,413,924,652	4,576,177
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	20,652,585	14,684,360	5,968,225
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	20,652,585	14,684,360	5,968,225
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	5,968,225	△ 21,211,374	27,179,599
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

### (ア) 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,505,835,000 円	(対前年度比	0.5 %増)
調 定 額	8,929,049,451 円	(対前年度比	1.2 %減)
決 算 額	8,439,153,414 円	(対前年度比	0.1 %増)
不 納 欠 損 額	79,341,313 円	(対前年度比	12.2 %増)
収 入 未 済 額	410,554,724 円	(対前年度比	24.2 %減)

決算額は、予算現額に対して 99.2% (前年度 99.6%)、調定額に対して 94.5% (前年度 93.2%) の収入割合となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると表 17 のとおりである。

(表17)

## 歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(A)-(B)	(C)/(B)
1 国民健康保険税	1,703,247,299	20.2	1,622,674,330	19.3	80,572,969	5.0
2 国庫支出金	16,459,000	0.2	7,235,000	0.1	9,224,000	127.5
3 県支出金	5,759,521,000	68.2	5,969,430,730	70.8	△209,909,730	△3.5
4 財産収入	0	—	0	—	0	—
5 繰入金	861,853,330	10.2	711,306,223	8.4	150,547,107	21.2
6 繰越金	14,684,360	0.2	35,895,734	0.4	△21,211,374	△59.1
7 諸収入	83,388,425	1.0	82,066,995	1.0	1,321,430	1.6
8 市債	0	—	0	—	0	—
計	8,439,153,414	100.0	8,428,609,012	100.0	10,544,402	0.1

この中で、国民健康保険税の決算状況を見ると次のとおりである。

予算現額	1,615,280,000 円	(対前年度比	1.7 %増)
調定額	2,187,525,702 円	(対前年度比	1.9 %減)
決算額	1,703,247,299 円	(対前年度比	5.0 %増)
不納欠損額	79,341,313 円	(対前年度比	12.2 %増)
収入未済額	404,937,090 円	(対前年度比	24.5 %減)

国民健康保険税の決算額を現年課税分と滞納繰越分とに区分して、その年度比較をすると表18のとおりである。

(表18)

## 現年課税及び滞納繰越別決算状況比較表

(単位：円、%)

区分	調定額	決算額	調定額に対する徴収率			決算額のすう勢比率		
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
現年課税分	1,659,107,700	1,559,339,605	94.0	92.1	92.0	103.7	99.1	100.0
滞納繰越分	528,418,002	143,907,694	27.2	21.6	21.2	94.5	86.4	100.0
計	2,187,525,702	1,703,247,299	77.9	72.8	70.4	102.8	97.9	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額について年度比較をすると表 19 のとおりである。

(表19) 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対 前 年 度 増 加 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度
収入未済額	404,937,090	536,413,885	615,665,093	△ 24.5	△ 12.9	△ 15.0
不納欠損額	79,341,313	70,716,365	79,257,552	12.2	△ 10.8	△ 28.2

また、不納欠損処分の理由及び件数の内訳は表 20 のとおりである。

(表20) 不 納 欠 損 状 況 表

(単位：円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	933	62,753,520	0	0	313	16,587,793	1,246	79,341,313

## (イ) 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8,505,835,000 円	(対前年度比	0.5 %増)
決 算 額	8,418,500,829 円	(対前年度比	0.1 %増)
翌年度繰越額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	87,334,171 円	(対前年度比	70.5 %増)

決算額は、予算現額に対して 99.0%（前年度 99.4%）の執行率となっている。

決算額の内訳を前年度と比較すると表 21 のとおりである。

(表21) 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 区 分	令 和 2 年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)		増 減 額 (C)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 総 務 費	123,467,796	1.5	120,097,323	1.4	3,370,473	2.8
2 保 険 給 付 費	5,529,274,338	65.7	5,806,703,985	69.0	△ 277,429,647	△ 4.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,564,468,039	30.5	2,367,964,273	28.2	196,503,766	8.3
4 共同事業拠出金	1,395	0.0	1,330	0.0	65	4.9
5 保 健 事 業 費	62,279,936	0.7	58,082,378	0.7	4,197,558	7.2
6 公 債 費	0	—	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	139,009,325	1.6	61,075,363	0.7	77,933,962	127.6
8 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	—	0	—
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	8,418,500,829	100.0	8,413,924,652	100.0	4,576,177	0.1

また、保険給付費の内訳は表 22 のとおりである。療養諸費は、前年度と比較して 279,760,100 円（5.5%）の減である。

(表22)

## 保険給付状況年度比較表

(単位：円、%)

項 区 分	令 和 2 年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)		増 減 額 (C)	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
(1) 療 養 諸 費	4,791,980,221	86.7	5,071,740,321	87.3	△ 279,760,100	△ 5.5
(2) 高 額 療 養 費	699,410,307	12.6	688,731,405	11.9	10,678,902	1.6
(3) 移 送 費	0	—	0	—	0	—
(4) 出 産 育 児 諸 費	34,754,731	0.6	43,192,259	0.7	△ 8,437,528	△ 19.5
(5) 葬 祭 諸 費	2,850,000	0.1	3,040,000	0.1	△ 190,000	△ 6.3
(6) 傷 病 手 当 金	279,079	0.0	—	—	279,079	皆増
計	5,529,274,338	100.0	5,806,703,985	100.0	△ 277,429,647	△ 4.8

また、国保加入世帯数及び被保険者数等の状況は、表 23 のとおりである。

(表23)

## 加入世帯数及び被保険者数年度比較表

区 分	令 和 2 年 度 (I)	令 和 元 年 度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
加 入 世 帯 数	11,705 世 帯	11,711 世 帯	△ 6 世 帯
被 保 険 者 数	18,474 人	18,727 人	△ 253 人
1 世 帯 当 り 保 険 税 現 年 課 税 分 調 定 額	141,744 円	138,320 円	3,424 円
被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 現 年 課 税 分 調 定 額	89,808 円	86,499 円	3,309 円
療 養 給 付 件 数	303,876 件	331,311 件	△ 27,435 件

## イ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,793,397,000 円	(対前年度比	1.5 %増)
歳 入 決 算 額	5,839,596,744 円	(対前年度比	1.9 %増)
歳 出 決 算 額	5,688,296,265 円	(対前年度比	1.5 %増)
歳 入 歳 出 差 引 額	151,300,479 円	(対前年度比	17.9 %増)

上記のとおり、歳入歳出差引額は 151,300,479 円となっており、歳入には一般会計からの繰入金 987,743,774 円が含まれている。

また、実質収支額は、表 24 のとおり 151,300,479 円である。

(表24)

## 決算収支状況比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度 (Ⅰ)	令和元年度 (Ⅱ)	増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)
歳入総額 (A)	5,839,596,744	5,731,340,275	108,256,469
歳出総額 (B)	5,688,296,265	5,603,018,929	85,277,336
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	151,300,479	128,321,346	22,979,133
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	151,300,479	128,321,346	22,979,133
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	22,979,133	△ 48,044,898	71,024,031
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

## (ア) 歳入について

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,793,397,000 円	(対前年度比	1.5 %増)
調 定 額	5,865,633,906 円	(対前年度比	1.7 %増)
決 算 額	5,839,596,744 円	(対前年度比	1.9 %増)
不 納 欠 損 額	5,726,604 円	(対前年度比	12.9 %減)
収 入 未 済 額	20,310,558 円	(対前年度比	31.6 %減)

決算額は、予算現額に対して 100.8% (前年度 100.4%)、調定額に対して 99.6% (前年度 99.4%) の収入割合となっている。

決算額の内訳は、表 25 のとおりである。

(表25)

## 歳入決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 保険料	1,415,074,985	24.2	1,414,443,719	24.7	631,266	0.0
2 国庫支出金	1,158,650,382	19.8	1,093,180,847	19.1	65,469,535	6.0
3 支払基金交付金	1,385,031,465	23.7	1,357,255,919	23.7	27,775,546	2.0
4 県支出金	757,290,883	13.0	748,593,842	13.0	8,697,041	1.2
5 繰入金	987,743,774	16.9	937,285,856	16.4	50,457,918	5.4
6 諸収入	4,615,617	0.1	1,822,826	0.0	2,792,791	153.2
7 繰越金	128,321,346	2.2	176,366,244	3.1	△48,044,898	△27.2
8 財産収入	2,868,292	0.1	2,391,022	0.0	477,270	20.0
計	5,839,596,744	100.0	5,731,340,275	100.0	108,256,469	1.9

この中で、介護保険料の決算状況を見ると次のとおりである。

予算現額	1,167,747,000円	(対前年度比	1.0%減)
調定額	1,439,318,498円	(対前年度比	0.6%減)
決算額	1,415,074,985円	(対前年度比	0.0%増)
不納欠損額	5,726,604円	(対前年度比	12.9%減)
収入未済額	18,516,909円	(対前年度比	32.9%減)

介護保険料の決算額を現年度分と滞納繰越分とに区別して、その年度比較をすると表26のとおりである。

(表26)

## 現年課税及び滞納繰越別決算状況比較表

(単位：円、%)

区分	調定額	決算額	調定額に対する徴収率			決算額のすう勢比率		
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
現年度分	1,410,941,770	1,404,257,052	99.5	99.3	99.2	99.6	99.7	100.0
滞納繰越分	28,376,728	10,817,933	38.1	27.2	25.6	112.8	93.4	100.0
計	1,439,318,498	1,415,074,985	98.3	97.6	97.3	99.7	99.6	100.0

次に、収入未済額と不納欠損額について比較すると表 27 のとおりである。

(表27) 収入未済額及び不納欠損額比較表

(単位：円、%)

区 分	金 額			対前年度増加率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度
収入未済額	18,516,909	27,583,828	31,957,823	△ 32.9	△ 13.7	△ 13.3
不納欠損額	5,726,604	6,572,623	6,702,275	△ 12.9	△ 1.9	△ 44.8

また、不納欠損処分の理由及び件数の内訳は表 28 のとおりである。

(表28) 不納欠損状況表

(単位：円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条該当		計	
	第4項執行停止が 3年間継続したとき 消滅するもの		第5項限定承認 その他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	1	8,650	0	0	180	5,717,954	181	5,726,604

### (イ) 歳出について

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,793,397,000 円	(対前年度比	1.5 %増)
決 算 額	5,688,296,265 円	(対前年度比	1.5 %増)
翌年度繰越額	0 円	(対前年度比	増減なし)
不 用 額	105,100,735 円	(対前年度比	0.5 %増)

決算額は、予算現額に対して 98.2% (前年度 98.2%) の執行率となっている。

決算額の内訳は、表 29 のとおりである。

(表29)

## 歳出決算比較表

(単位：円、%)

款区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 総務費	245,697,535	4.3	238,045,156	4.3	7,652,379	3.2
2 保険給付費	4,906,236,429	86.3	4,777,220,658	85.3	129,015,771	2.7
3 地域支援事業費	360,669,811	6.3	378,072,741	6.7	△ 17,402,930	△ 4.6
4 基金積立金	169,847,047	3.0	173,868,077	3.1	△ 4,021,030	△ 2.3
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	5,845,443	0.1	35,812,297	0.6	△ 29,966,854	△ 83.7
7 予備費	0	—	0	—	0	—
計	5,688,296,265	100.0	5,603,018,929	100.0	85,277,336	1.5

また、保険給付費の内訳は表30のとおりである。

(表30)

## 保険給付状況年度比較表

(単位：円、%)

項区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
(1) 介護サービス等諸費	4,421,060,108	90.1	4,306,898,452	90.1	114,161,656	2.7
(2) 介護予防サービス等諸費	190,061,412	3.9	186,672,742	3.9	3,388,670	1.8
(3) その他諸費	3,124,024	0.1	3,356,968	0.1	△ 232,944	△ 6.9
(4) 高額介護サービス等費	143,960,693	2.9	137,479,587	2.9	6,481,106	4.7
(5) 高額医療合算介護サービス等費	18,130,225	0.4	17,416,553	0.4	713,672	4.1
(6) 特定入所者介護サービス等費	129,899,967	2.6	125,396,356	2.6	4,503,611	3.6
計	4,906,236,429	100.0	4,777,220,658	100.0	129,015,771	2.7

## ウ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	26,696,000 円	（対前年度比	22.6 %増）
歳 入 決 算 額	29,577,743 円	（対前年度比	0.5 %増）
歳 出 決 算 額	8,732,983 円	（対前年度比	0.2 %減）
歳入歳出差引額	20,844,760 円	（対前年度比	0.8 %増）

上記のとおり、歳入歳出差引額は 20,844,760 円となっている。

また、実質収支額は、表 31 のとおり 20,844,760 円である。

(表31) 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和2年度 (I)	令和元年度 (II)	増 減 額 (I) - (II)
歳 入 総 額 (A)	29,577,743	29,426,778	150,965
歳 出 総 額 (B)	8,732,983	8,748,364	△ 15,381
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	20,844,760	20,678,414	166,346
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	20,844,760	20,678,414	166,346
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	166,346	2,080,340	△ 1,913,994
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

### (ア) 歳入について

歳入決算額の内訳は、サービス収入 8,899,329 円、繰越金 20,678,414 円となっている。

### (イ) 歳出について

歳出決算額の内訳は、サービス事業費 8,732,983 円となっている。

## エ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,349,513,000 円	(対前年度比	1.6 %増)
歳 入 決 算 額	1,365,350,791 円	(対前年度比	4.6 %増)
歳 出 決 算 額	1,336,566,736 円	(対前年度比	4.2 %増)
歳入歳出差引額	28,784,055 円	(対前年度比	27.7 %増)

左記のとおり、歳入歳出差引額は 28,784,055 円となっている。

また、実質収支額は、表 32 のとおり 28,784,055 円である。

(表32) 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和2年度 (Ⅰ)	令和元年度 (Ⅱ)	増減額 (Ⅰ) - (Ⅱ)
歳入総額 (A)	1,365,350,791	1,305,021,757	60,329,034
歳出総額 (B)	1,336,566,736	1,282,474,555	54,092,181
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	28,784,055	22,547,202	6,236,853
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	28,784,055	22,547,202	6,236,853
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	6,236,853	1,785,613	4,451,240
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

### (ア) 歳入について

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,058,805,020 円、繰入金 272,668,000 円、繰越金 22,547,202 円、諸収入 11,330,569 円となっている。

### (イ) 歳出について

歳出決算額の内訳は、総務費 53,086,468 円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,282,646,558 円、諸支出金 833,710 円となっている。

### オ 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,000 円	(対前年度比	増減なし)
歳 入 決 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
歳 出 決 算 額	0 円	(対前年度比	増減なし)
歳入歳出差引額	0 円	(対前年度比	増減なし)

#### (ア) 歳入について

歳入決算額は0円となっている。

#### (イ) 歳出について

歳出決算額は0円となっている。

### カ 土地区画整理清算金特別会計

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	550,000 円	(対前年度比	152.3 %増)
歳 入 決 算 額	548,054 円	(対前年度比	153.7 %増)
歳 出 決 算 額	548,054 円	(対前年度比	153.7 %増)
歳入歳出差引額	0 円	(対前年度比	増減なし)

上記のとおり、歳入歳出差引額は0円となっている。

また、実質収支額は、表33のとおり0円である。

(表33) 決算収支状況比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度 (Ⅰ)	令和元年度 (Ⅱ)	増 減 額 (Ⅰ) - (Ⅱ)
歳 入 総 額 (A)	548,054	216,000	332,054
歳 出 総 額 (B)	548,054	216,000	332,054
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	0	0	0
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	0	0	0
実質収支額のうち基金繰入額	0	0	0

**(ア) 歳入について**

歳入決算額の内訳は、徴収金 548,054 円となっている。

**(イ) 歳出について**

歳出決算額の内訳は、土木費 548,054 円となっている。

**キ 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計**

決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,852,000 円	(対前年度比	皆 増)
歳 入 決 算 額	12,005,898 円	(対前年度比	皆 増)
歳 出 決 算 額	12,005,898 円	(対前年度比	皆 増)

本年度の実質収支額は、表 34 のとおり 0 円である。

(表34) 決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
	(I)	(II)	(I) - (II)
歳 入 総 額 (A)	12,005,898	—	12,005,898
歳 出 総 額 (B)	12,005,898	—	12,005,898
歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C)	0	—	0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	—	0
実質収支額 [(C)-(D)] (E)	0	—	0
単年度収支額 [(E)-前年度の(E)]	0	—	0
実質収支額のうち基金繰入額	0	—	0

**(ア) 歳入について**

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金 12,005,898 円となっている。

**(イ) 歳出について**

歳出決算額の内訳は、総務費 12,005,898 円となっている。

### **(3) 財産に関する調書について**

財産に関する調書の主な内訳は次のとおりである。

#### **ア 土地及び建物**

土地は前年度末現在高の 6,905,373.73 m<sup>2</sup>から、本年度中に 45,701.15 m<sup>2</sup>増加し、年度末現在高は 6,951,074.88 m<sup>2</sup>となっている。

建物は前年度末現在高の 197,844.26 m<sup>2</sup>から、本年度中に 755.60 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 197,088.66 m<sup>2</sup>となっている。

#### **イ 有価証券及び出資による権利**

株券は、前年度末現在高と同額で 100,000 円となっている。

出資金等は前年度末現在高の 4,166,056,000 円から、本年度中に 53,453,000 円増加し、本年度末現在高では 4,219,509,000 円となっている。

#### **ウ 基金**

基金の本年度末残高は表 35 のとおりである。

(表35)

## 基金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和元年度末現在高 (B)	増減額 (A) - (B)
財政調整基金	3,851,207,008	4,104,786,475	△ 253,579,467
減債基金	0	0	0
公共施設整備基金	4,858,075,400	5,839,063,032	△ 980,987,632
灌漑用揚水ポンプ施設管理基金	3,909,747	7,324,822	△ 3,415,075
シニアクラブ連合会運営資金のための基金	10,000,000	10,000,000	0
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000,000	6,000,000	0
国際交流基金	77,664,423	79,271,836	△ 1,607,413
地域振興基金	23,605,885	28,388,556	△ 4,782,671
奨学資金等基金	168,140,264	118,371,247	49,769,017
地域福祉基金	568,625,662	567,821,241	804,421
おおのじょう緑のトラスト基金	1,877,923	1,871,126	6,797
連続立体交差事業等整備基金	1,908,212,333	1,953,331,757	△ 45,119,424
介護保険保険給付費準備基金	998,639,644	828,792,597	169,847,047
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	6,000,000	6,000,000	0
平野福祉基金	22,829,308	40,611,723	△ 17,782,415
まちづくりパートナー基金	18,862,476	25,539,154	△ 6,676,678
災害対策基金	299,995,559	297,066,523	2,929,036
ふるさと応援基金	776,699,272	299,057,677	477,641,595
森林環境譲与税基金	6,359,948	105,572	6,254,376
自治体デジタル化推進基金	200,000,000	0	200,000,000
計	13,806,704,852	14,213,403,338	△ 406,698,486

# 令和2年度 大野城市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 大野城市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況  
令和2年度 大野城市介護保険高額介護サービス資金貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年6月16日（水）から 令和3年8月10日（火）まで

## 第3 審査の方法

審査は、各基金運用状況報告書の関係書類の調査のほか、関係職員からの事情聴取により実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。

本年度の運用状況は、貸付、償還ともに実績はなく、年度末現在高は6,000,000円となっている。

### 2 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

本基金は、介護保険高額介護サービス資金及び高額介護予防サービス資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。

本年度の運用状況は、貸付、償還ともに実績はなく、年度末現在高は6,000,000円となっている。

## むすび

令和2年度における一般会計・特別会計の決算概要、基金運用状況は以上のとおりである。

実質収支は、一般会計で988,777,066円、特別会計全体で221,581,879円の黒字決算となっている。また、市税は、前年度と比較して、133,821,061円(1.0%)の増収となっている。

経常収支比率は、前年度の89.8%から1.0ポイント上がり90.8%となっている。

これは、主に制度改正に伴う人件費の増加が、地方税等の一般財源の歳入の増加を上回ったことによるものと考えられる。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、「1」を超えるほど財政に余裕があるものとされているが、令和2年度の指数は、令和元年度から0.01ポイント上がり0.83となっている。

また、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示す指標である公債費負担比率については、前年度より1.2ポイント下がり12.4%となっている。

これらの数値は市の財政運営がいずれも概ね堅実であることを示している。

令和2年度は、コロナ禍による経済の低迷、各地の自然災害の頻発等、私達に非常に厳しい試練が課せられた年であった。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への取り組みにより、消費活動等は今日も強い制約を受けざるを得ず、感染拡大防止の徹底と経済活動の回復の両立の難しさは、現在もなお市民に対し、少なからぬ不安と閉塞感をもたらし続けている。

一方で、社会のあらゆる分野におけるデジタル化の推進、働き方の変革等、今後は「ポストコロナ」時代の、新しい社会のあり方に向けた様々な取組が一気に加速されることも予測される。

このような状況下において、コロナ禍対策をはじめ安全安心な市民生活の確立、連続立体交差事業の遂行、公共施設マネジメントの再編等、今後も財政面の課題は山積みであると言える。

今後さらに厳しくなると予想される財政局面の中で、各種財源の安定的な確保と効率的な運用、市債等の有効活用や基金の計画的な積立等の、効果的な資金管理に努め、限られた財源の中で最大の効果を挙げるということを念頭に、健全かつ安定的な自治体経営に努められたい。